

2011年4月期 決算説明会



日本アジアグループ株式会社

Japan Asia Group Limited

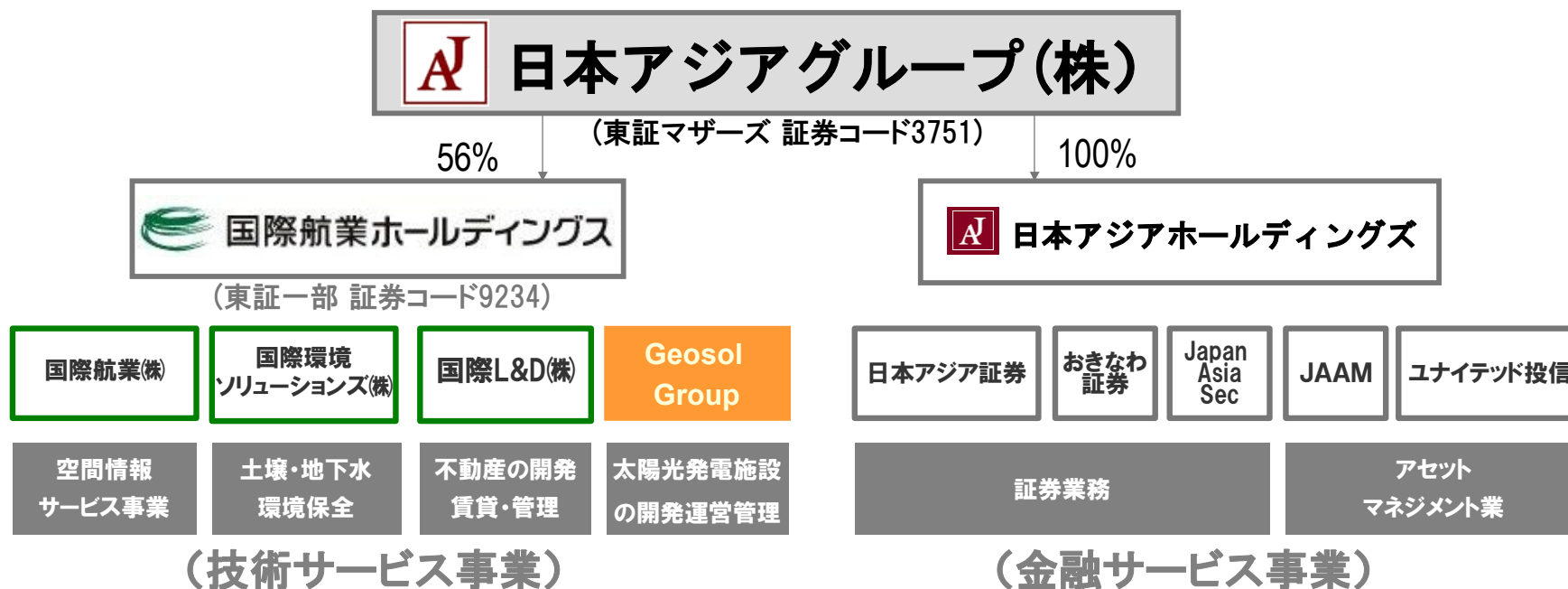
2011年6月29日

1. 2011年4月期 決算概要
2. 中期経営計画
3. 再生可能エネルギー事業

グループ構造と主要会社



子会社 85社
関連会社 4社
(平成23年4月30日現在)



1.



2011年4月期 決算概要

(2010年5月1日～2011年4月30日)

2011年4月期 概観



- ・ 売上；「企業再生事業部門」の閉鎖により大幅減少
- ・ 主要事業の黒字化。されど持株会社コストをカバーできず営業損失
- ・ 加えて、一過性の特損等で大幅赤字、純資産を減少
- ・ 国内外での太陽光発電所の開発・拡大(欧州6カ所20MW,都農第二発電所稼働)
- ・ ユーロソーラー・ファンド二号の組成・販売を通じた技術と金融の融合
- ・ 金融サービス事業の海外進出
 - 香港証券会社/アセットマネジメント会社の買収・子会社化
 - ベトナム証券会社JV設立
 - ベトナム・ミリタリー銀行との業務提携締結
- ・ 「猶予期間」からの脱出 (3/31付)

(単位:百万円)

	2010年4月期	2011年4月期	前年比	
			金額	比率(%)
売 上 高	82,782	57,727	△25,055	69.7
営業損失(△)	△2,981	△1,153	1,828	—
経常損失(△)	△2,864	△2,094	770	—
当期純損失(△)	3,404	△4,135	△7,539	—

2011年4月期 主な損失項目の内容



4,175百万円は一過性の損失

(単位:百万円)

主な損失項目	金額	内容
為替差損	418	欧州発電所関連分
投資有価証券評価損	1,610	上場株式の下落等1,300
減損損失	453	那覇市土地等392
貸倒引当金繰入	1,694	JLL関連 1,541
合計	4,175	

注) 少数株主損失は -1,511百万円

2011年4月期 セグメント情報(連結)



(単位:百万円)

	2010年4月期	2011年4月期	前年比	
			金額	比率(%)
■売上高	82,782	57,727	△25,055	69.7
金融サービス	6,785	7,677	892	113.1
技術サービス	50,701	50,877	176	100.3
その他	25,969	30	△25,939	0.1
■営業損失(△)	△2,981	△1,153	1,828	—
金融サービス	△2,201	△726	1,475	—
技術サービス	46	267	221	580.4
その他	△294	△2	292	—

※上記事業の「売上高」はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

■売上高

<金融サービス事業>

・外国株式・債券等販売が寄与し前期比増加
→証券会社の黒字化、他赤字幅の縮小

<技術サービス事業>

→【空間情報】受注減も新規連結により微増
→【グリーンプロパティ】住宅販売増加等で受注高は増加するも、前期比微減
→【グリーンエネルギー】欧州開発寄与し大幅増

■営業損失(△)

<金融サービス事業>

→前期より回復するが黒字化未達。
(証券会社:黒字化、その他企業:赤字)

<技術サービス事業>

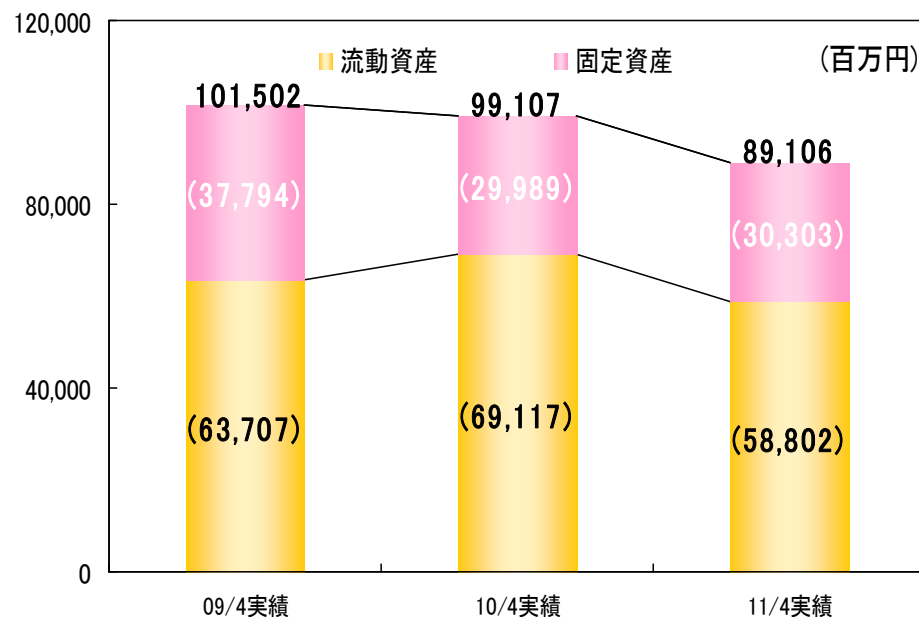
→【空間情報】受注減の影響から減益
→【グリーンプロパティ】前年比微減
→【グリーンエネルギー】での収益改善。

2011年4月期 資産(連結)の状況



(単位:百万円)

		2009年4月	2010年4月	2011年4月
	流動資産	63,707	69,117	58,802
	固定資産	37,794	29,989	30,303
■資産合計		101,502	99,107	89,106



・流動資産の減少

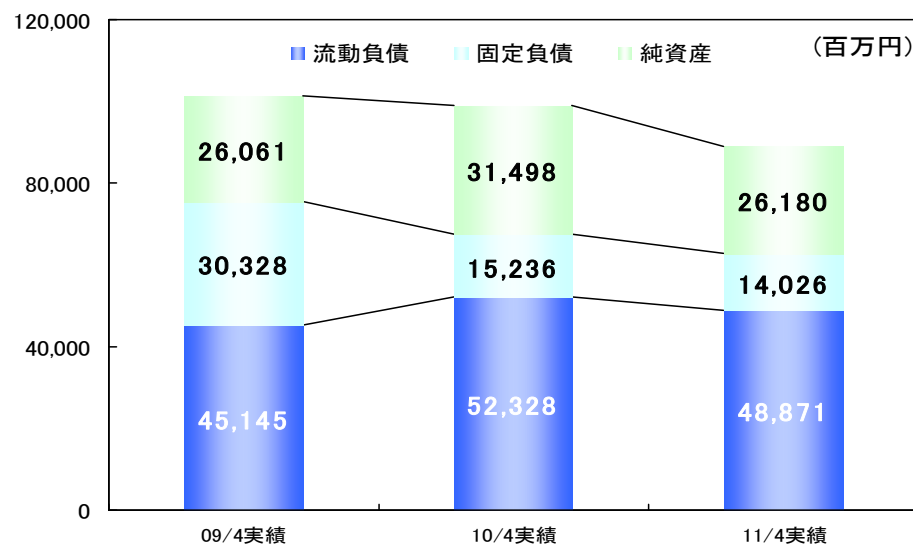
- キャッシュフロー表、ご参照
- 売上の債権回収による手形・売掛金の減少
- 証券会社の信用取引残高の減少
- 子会社の異動に伴う現預金残の減少

2011年4月期 負債・資本(連結)の状況



(単位:百万円)

	2009年4月期	2010年4月期	2011年4月期
流動負債	45,145	52,328	48,871
固定負債	30,238	15,236	14,026
■負債合計	75,441	67,608	62,926
■純資産	26,061	31,498	26,180
負債・純資産合計	101,502	99,107	89,106



- ・流動負債の減少
→証券業における顧客の預かり金・信用取引買の減少
- ・固定負債の減少
→長期社債の減少
- ・純資産の減少
→赤字決算によるもの

2011年4月期 C/F(連結)サマリー



(単位:百万円)

	2010年4月期	2011年4月期	前年比	要因
営業活動によるCF	△149	△5,833	△5,684	税金等調整前当期純損失の計上、及び子会社の「証券業における預り金」減少によるもの。
投資活動によるCF	△17	△4,397	△4,380	主に「有価証券」「固定資産」「貸付」等の支出によるもの。
財務活動によるCF	4,833	3,772	△1,061	「長期借入金」減少(△3,798百万円)によるもの。
現金及び現金同等物の増加額	4,606	△6,479	△11,085	営業活動CF、投資活動CFがマイナスであったことによる。
現金及び現金同等物の期末残高	18,280	12,680	△5,600	同上

・「現金及び現金同等物の期末残高」は前期比5,600百万円の減少。税金等調整前当期純損失(5,741百万円)及び、貸付による支出や長期借入金の減少等によるもの

中期経営計画と今期

ミッション&ビジョン



グリーン・インフラ事業への先鋭化

これまで培ってきた技術、実績、信頼を基礎として、グリーン・インフラの整備に世界規模で主体的な立場で取組み、新しい時代を創出し、人々の安全・安心で、豊かな暮らしに貢献することを目指します。

金融サービス事業は同時に、現在の形態からどう変化していくか、自己投資の資金調達機能を内生化するか、世界規模の投資銀行に依拠するのか、発展段階で検討を重ねてまいります。



中期経営計画



整理・リエンジニアリング(組み替え)から、拡大期へ！

(単位:百万円)

	2011年4月期 (実績)	2012年4月期	2013年4月期	2014年4月期
売上高	57,727	64,007	72,757	81,199
営業利益	△1,153	1,827	4,874	7,918
経常利益	△2,094	733	4,055	7,133
当期純利益	△4,135	457	3,116	5,562

●前期(2010年4月期)作成時内容 (単位:百万円)

	11年4月	12年4月	13年4月
売上高	67,240	69,860	78,170
営業利益	725	2,510	5,410
経常利益	105	2,600	5,420
当期純利益	△110	1,620	3,180

【技術サービス事業(グリーンエネルギー)】でのドイツ、スペイン、イタリア等各国のFIT制度における買取価格の見直しが行われたために、中期経営計画を修正。

注) 作成時点では、震災復旧・復興、エネルギー関連の事業予想は含まず。

1. 事業環境の変化に即した適切な事業運営

①復興関連業務と防災関連業務の推進

大震災後の復旧・復興への貢献と事業機会の存在は国際航業創業期と同様の環境。真価を問われる三年間となる。創意工夫とグループを力を結集してあらゆる事業機会を獲得することに専念

②再生可能エネルギー法施行への対応と太陽光発電事業の推進

同法案の本格的審議が始まる。当グループは国内外で唯一電力会社以外ですべての工程に関与した経験のある唯一の会社。平成24年4月固定価格買取制度施行以降、事業チャンスが急拡大する見込みで、これまでのリードをより拡大するために大型投資ファンドの設定を行う。

2. 資金調達

①グループ主要企業の財務体質の強化

②調達コストの引下げ

③自ら発電事業を推進するために太陽光発電所開発・保有の資金調達

3. 経営の効率化とブランド力の強化

①三つの「持ち株会社」の存在意義の見直しと、間接部門を中心とした「無駄」の整理

②「日本アジア」と「国際航業」の二つのブランド維持の意味合いとその効果の見直し

③非採算部門の整理、改善と成長分野への先鋭化。内外での買収・提携を視野

4. その他

①グループ会社管理制度の高度化

②人材開発と教育研修制度の充実

今年度(2012年4月期)業績予想



(単位:百万円)

	2011年4月期 (実績)	2012年4月期 (予想)	セグメント	
			技術サービス	金融サービス
売上高	57,727	64,007	54,848	10,691
営業利益	△1,153	1,827	851	1,377
経常利益	△2,094	733	(注)	(注)
当期純利益	△4,135	457	(注)	(注)

(注) 未公表

今年度の計画（2012年4月期）



＜日本アジアグループ方針＞

「技術サービス事業」と「金融サービス事業」を融合させることによって、それぞれの固有の価値単純合計を上回る付加価値を極大化すること。

《国際航業HD方針》

グリーンインフラストラクチャー企業への転換を達成し、安心・安全な「グリーンシティ」の実現を目指す。

＜技術サービス事業＞

【空間情報コンサルティング事業】

・震災復興支援、海外・民間へ防災関連事業の推進

【グリーンプロパティ事業】

・環境と防災に配慮した「エコタウン開発」の推進

《日本アジアHD方針》

リスクキャピタル供給機能の強化を図り、（安心・安全な国作りを通じて）顧客と社会の便益の増進する。

＜金融サービス事業＞

・外国証券の取り扱い拡大

・中堅証券会社との買収・合併等を通じた証券事業の量的拡大と質的变化

・「B-B」事業の拡大

・地銀、国際航業の営業所との提携を通じて「B-B-C」事業の拡大

＜共通方針＞

＜再生可能エネルギー事業＞

・欧州 27MWの開発 + アジアでの案件獲得

・国内 10MW～FIT前提として100MWの太陽光発電所の開発・開発着手

・過年度取得した500MWの案件情報の活用

・これらの計画を達成するための様々なファンディングとアセットマネジメント



再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業のメニュー



1. 各種再生可能エネルギー対象コンサルティング

- 太陽光発電
- 風力発電
- バイオマス発電
- 地熱発電



都農太陽光第二発電所
(宮崎県都農町)

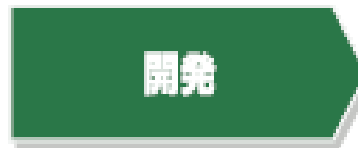


北条砂丘風力発電所
(鳥取県北栄町)

2. 企画、開発、開発管理 (CM,PM)、運営管理(O&M)



- ・ 現地調査、用地選定
- ・ 発電量分析
- ・ 事業性評価
- ・ リスク分析
- ・ 事業計画策定 等



- ・ 最適システムの構築
- ・ 設計、調達
- ・ 施工、施工監理
- ・ 関係機関との折衝
- ・ 許認可の取得 等

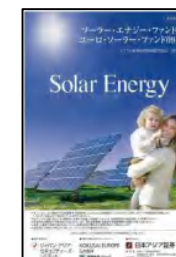


- ・ 定期点検
- ・ 日常点検
- ・ 発電状況モニタリング
- ・ 各種事務手続き 等

3. 発電所への投資・保有

4. 再生可能エネルギーファンドの組成、管理、アセットマネジメント

ユーロソーラーファンド



(第1号)



(第2号)

再生可能エネルギーの拡大に向けて



安心・安全な日本を創るため、当社は太陽光発電の全量買取制度(FIT制度)を早期に導入していただくよう、また幅広く皆様にご理解いただくために、『緊急提言』を全国紙5紙に掲載（※5月12～15日 読売、朝日、毎日、日本経済、産経、日経産業）

地球温暖化対策から、地震、津波そして原発事故を経験した国家にとって、より真剣で緊急の課題として浮上。それにも拘らず4月5日衆議院に付託されて以後、経済産業委員会での議論もなされていない状況に焦燥感。

【3月11日閣議決定された関係2法案】

- ①「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」
- ②「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案」

このたびの東日本大震災で被害に遭われた皆様によりお見舞い申し上げます。

日本アジアグループからの緊急提言

安心・安全な日本を創るために、いまこそ本気で自然エネルギー開発の促進を！

過去にとらわれた発想を捨て、新しいエネルギーによる、新しい日本を！

このたびの震災で、東日本一帯の電力供給が停止する状況が続いています。全壊済である日本が、電力不足の緊急態を前に、非常態であるCO2削減に逆行することは避けたいのです。この提言を通じて、日本は震災から学び、被災者に寄り添った形で自然エネルギーの普及を推進し、これ以上の震災はあってはならないと決意し、日本国民・復興の道を共に歩むこと、可能な限り再生可能なエネルギーを普及させ、被災地を復興し、未来のエネルギーを世界に示すこと、其の日本復興の要諦ではないでしょうか。その一として、太陽光発電等再生可能エネルギー発電の促進に向けた、緊急態を創る必要不可欠であると、日本アジアグループは考えます。太陽光発電への投資は急務であるという意見があります。しかし、それは現実の観点から、太陽光発電は国の財政支援のもと、普及体制の確立、投資前倒し普及促進の向上、大企業へのインフラ整備を推進することで、近い将来において生活コストを削減させることが可能で、最終に新しい発電方法(※)の一つなのです。

政府による、太陽光発電における全量買取制度(40円/kWh以上 20年間)の積極的実施を！

日本の太陽光発電再生可能エネルギー発電量は世界に比べて低く、その理由の一つとして、太陽光発電の買取制度への取組み姿勢の違いが挙げられます。太陽光発電再生可能エネルギーの普及に政策的な姿勢では、90年代から太陽光等の再生可能エネルギーで発電した電力も、予め決めた価格(固定価格)で20年間の長期にわたる「全量」を買い取ることを政府が保証、実質として保証し、国内企業を問わず、民間企業や個人が積極的な取組みを行うことになり、全量に占める太陽光発電再生可能エネルギーの比率も急速に拡大することとなりました(※)。日本では固定価格買取制度について、いまだ「全量」ではなく「余剰」分のみを10年間の買い取りに留まっております。残念ながら「民間活力」を喚起するまでには至っていないのが現状です。

電力不足を電力不足解消に向けた、民間活力を創出する具体的な自然エネルギー取組の決断を！

このたびの震災により、東日本向け1,000万kWhの電力不足が見込まれています。これを全量太陽光で賄う太陽光発電所を建設・設置する場合、おおよそ14,000ha(約1万4千畝)の用地(日本全国の利用可能地は約120,000haと推定)と約5万戸の農耕地が必要となると見込まれます。とも日本アジアグループだけで賄えるものではありません。政府が民間活力を創出する観点(太陽光発電における全量買取制度 40円/kWh以上 20年間)を早急に決断していただければ、この農耕地は電力不足が顕在化するほどの民間資金が湧き、大量の太陽光発電建設可能地(※)が創出される可能性があります。日本アジアグループも、大手金融機関ならびに投資銀行等との連携で、金融商品取引所への新たなビジネスモデル提案と早期の上場と併せて、日本国内で太陽光発電の建設・投資を促進していただければ、関係各社に真摯に働きかけてまいります。しく(3月11日)閣議決定された全量買取制度関係法案についての審議・決断を何年、早急に行うべきか、電力会社以外の民間の力も大いに活用していただければと存じます。

官民一丸となった自然エネルギー開発の推進と加速化に向けた規制緩和を！

日本アジアグループは、震災において大企業と非営利団体の連携・協力を率先して取り組み、これまでに200箇所以上の太陽光発電の発電を創出しています。その実績とノウハウをもとに11月には、官民連携を軸として、官民連携を活用した太陽光発電建設のモデルとして、行政・民間・金融機関・インフラと連携した「太陽光」を推進するための、電力会社以外では国内初のメガワットの太陽光発電所(50MW)で完成させました(※)。太陽光発電の建設は、土地権利と普及促進に関する制度、地味な事業、建設費が40%以上を占めるという課題が顕在化すれば、日本においても数日間で建設、発電が可能です。日本アジアグループは自ら太陽光発電再生可能エネルギー一帯の建設・投資を行うのみならず、お客様のための設計・施工、システムインテグレーション、電力買取交渉、そして資金調達もお手伝いさせていただきます。

【宣言】

日本アジアグループは、自らの太陽光発電の開発実績やグリーン・インフラ技術を社内外の資本・金融と融合させることによって、日本が安全・安心な国として世界をリードし、再び尊敬される国になれるよう皆様と共に尽力してまいります。

日本アジアグループ株式会社

http://www.japanasiagroup.jp

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内ビルディング414F 総機 03-6262-4141 総機 03-6262-4142 info@japanasiagroup.jp

(参考)電力供給不足を乗り越える「託送」制度の开拓者!



国際航業ホールディングス株式会社 2011年5月24日開示文より

太陽光発電「創エネ」ソリューションで電力不足に貢献

遠隔地からの太陽光電力を「電力託送制度」を利用して、自給するモデルケースを提案

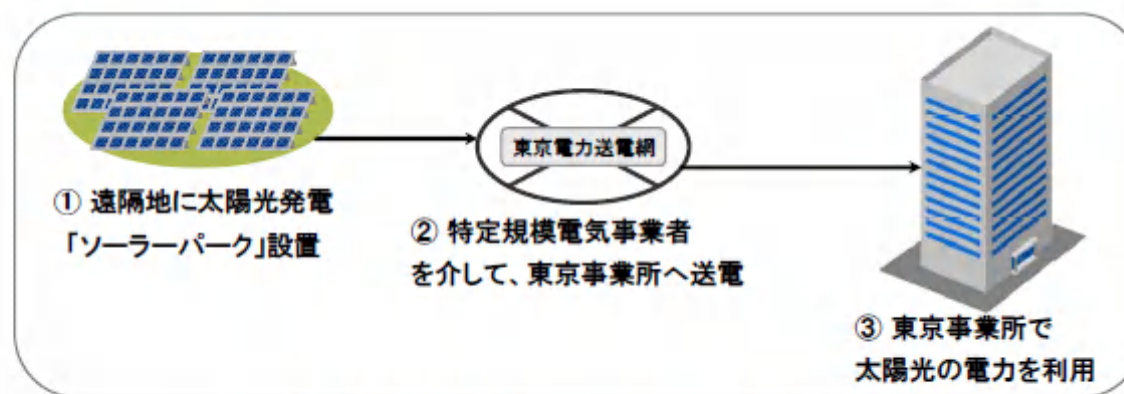


図 1. 託送制度を活用した「創エネ」ソリューションのイメージ

遠隔地に設置する太陽光発電設備（以下、「ソーラーパーク」）で発電された電力を託送制度により送電システム経由で受け取り自己の消費電力を賅う「創エネルギー」ソリューションで大幅な節電を実現する。遠隔地に設置する500kWクラスのソーラーパークで発電した電力を、一旦、特定規模電気事業者（PPS※）に預け、託送制度を利用して東京電力の送電ネットワークを通じて同グループの東京事業所（契約電力約1000kW）まで送電する。これにより、同事業所の消費ピーク時電力の約50%相当を賅う。

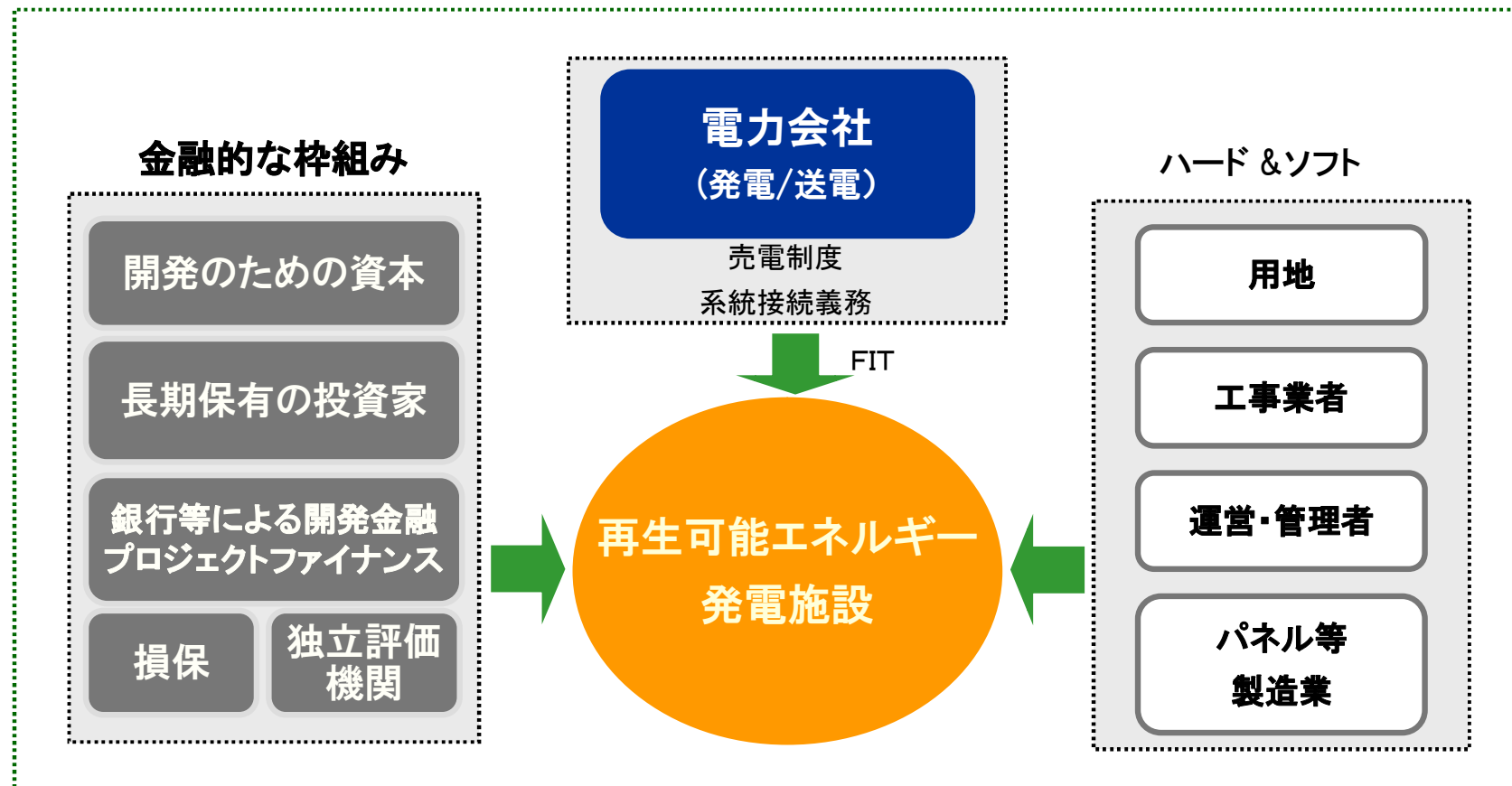
太陽光発電は、どこにでも短期間に設置が可能な上、電力消費のピーク時間帯に最大の発電が可能。加えて、自立して電気を供給し続けられる発電設備として、災害対策として有効。ソーラーパークでの発電により生じる環境価値をグリーン電力証書として活用することにより、地域のCO2削減や地域活性化などに貢献。

※PPS（Power Producer and Supplier）とは、50kW以上の高圧電力需要家を市場とする、特定規模電気事業者のこと。

再生可能エネルギー拡大のために



- FIT導入へのコンセンサスの形成と、実現に向けた強力な意思
- 既成制度の見直し・改革
- 各種金融と投資家の存在



ドイツの場合



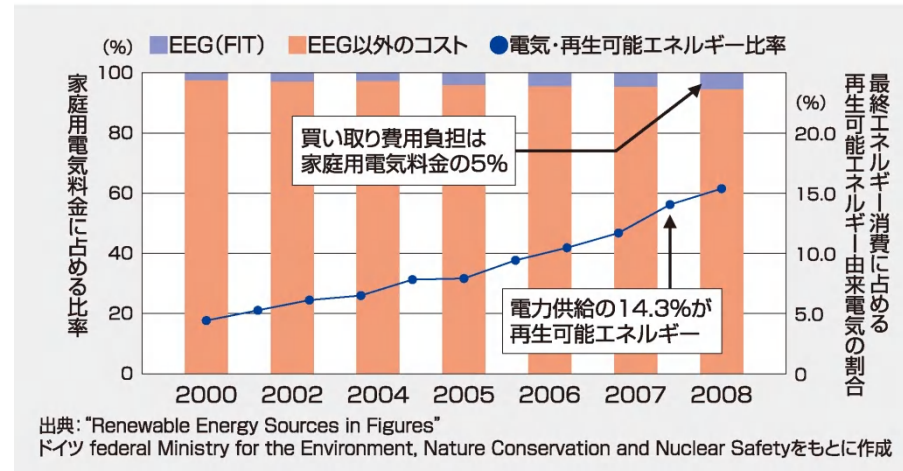
全量固定価格買取制度を導入後、2004年以後、再生可能エネルギーの開発は急拡大。

しかしながら、電力料金の上昇は限定的。送発電分離、自由競争の進化で吸収してきたのではないか

ドイツでの推移

	年間据付量	累計
1990	1 MW	1 MW
2000	42 MW	100 MW
2001	78 MW	178 MW
2002	118 MW	296 MW
2003	139 MW	435 MW
2004	670 MW	2,205 MW
2005	951 MW	2,056 MW
2006	843 MW	2,899 MW
2007	1,271 MW	4,170 MW
2008	1,809 MW	5,979 MW
2009	3,806 MW	9,785 MW
2010	6,600 MW	16,385 MW

ドイツの場合電力供給の約15%が太陽光等再生可能エネルギー
買取費用負担は家庭用電気料金の5% *4



日本の太陽光発電における
全量買取制度の早期実現を *3

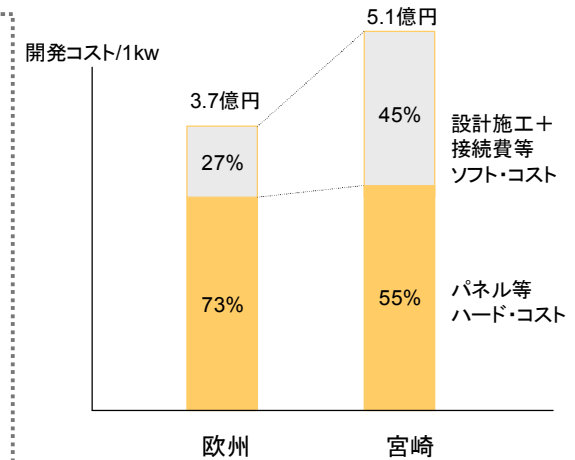
	ドイツ	スペイン	イタリア	日本
買取期間	20年	25年	25年	?
買取価格/kWh (非住宅)	41.5円	41.6円	46.8~52.0円	?
本格導入年	2000年	2007年	2006年	早期実現を

出典: 経済産業省「再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクトチーム」第4回会合資料(H22.3.24)をもとに作成
※本格導入年についてはIEA Global Renewable Energy Policies and Measures Data baseによる

太陽光発電の優位性



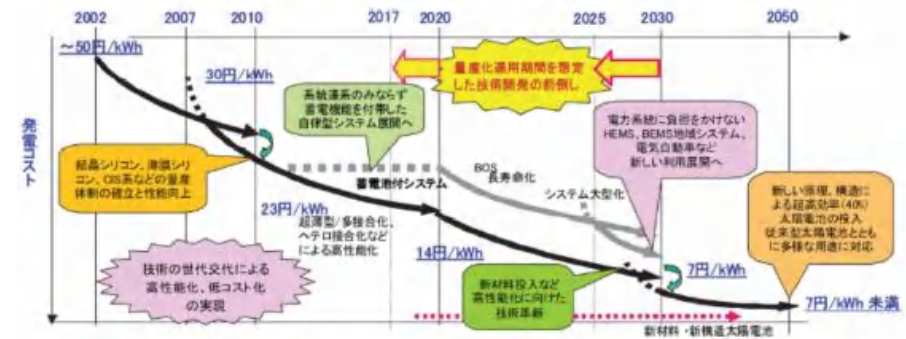
- ・ **短期間で開発可能**
 - ・ 環境アセスメント無用
 - ・ 法規制改正で4~6ヶ月で完成可能
- ・ **発電コストが、急低下できる可能性**
 - ・ 日本の開発費はドイツの50%高、施工費は約4倍
 - ・ 技術革新、大量生産効果、習熟度、規制緩和がキー



- ・ **分散化エネルギーとしてのメリット**
 - ・ 送電ロス少ない
 - ・ 自宅が発電所
 - ・ スマートコミュニティ形成に最適
 - ・ 新産業としての広がりが大きい

- ・ **新たな金融・資本市場の拡大の可能性**
 - ・ 10%を太陽光発電エネルギーで代替すると仮定すると、18GW=5.5兆円の市場規模の証券・金融商品が新たに誕生する。

図表 2.75 PV2030+による太陽光発電技術開発シナリオ



実用時期(開発完了)	2010年~2020年	2020年(2017年)	2030年(2025年)	2050年
発電コスト	家庭用電力並 23円/kWh程度	業務用電力並 14円/kWh程度	汎用電源並み 7円/kWh程度	汎用電源未満 7円/kWh未満
モジュール変換効率 (研究レベル)	実用モジュール10% (研究セル20%)	実用モジュール20% (研究セル25%)	実用モジュール25% (研究セル30%)	超高性能モジュール 40%
国内向け生産量(GW/年)	0.5~1	2~3	8~12	25~35
(海外市場向け(GW/年))	~1	~3	30~35	~300
主な用途	戸建住宅、公共施設	住宅(戸建、集合)、 公共施設、事務所など	住宅(戸建、集合)、 公共施設、民生業務用、 電気自動車など充電	民生用途全般 産業用、運輸用、 農業他、独立電源

出典:「太陽光発電ロードマップ (PV2030+)」(2009, NEDO)

国内の太陽光発電の潜在力



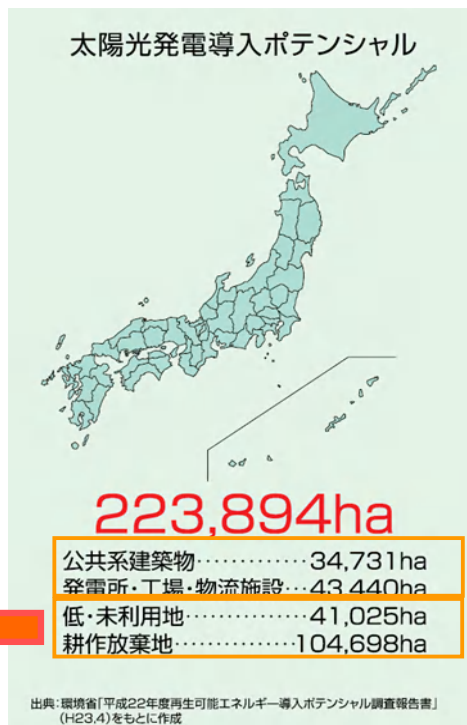
【国内】

メガソーラー潜在発電容量

合計 145,723ha
= 104,000MW (104GW)相当
の発電可能性

= ピーク時電力の56.8%をカバー
(日本全国の電力供給合計は、
ピーク時: 2001年7月24日記録
= 183,000MW (183GW))

化石燃料・原子力への依存率を大
幅に低減



ルーフトップ潜在発電容量

菅首相表明
「太陽電池の発電コストを2030年に現在の
6分の1に引き下げ、日本中の設置可能
な1000万戸の屋根に太陽光パネルを設
置することを目指す」と表明。(2011年5月
25日、経済協力開発機構(OECD)設立
50周年記念行事で講演) = **40GW**

+

パブリックスペースのポテンシャル

	発電容量ポテンシャル
公共系建築物 ※1	10,400 MW (10.4 GW)
発電所・工場・ 物流施設	13,900 MW (13.9 GW)
合計	24,300 MW (24.3 GW)

出典: 環境省

104GW

東日本大震災被災地域での潜在性
塩害想定地域 約23,200ha + 原発汚
染地域 約45,000ha = 68,200 ha =
48GW

64GW

218GW

(=歴史的ピークの総発電能力の約1.2倍)

「全量固定価格買取制度」下での収益性予想



全量固定価格買取制度（当社予想条件）と太陽光発電投資リターン感応度分析（当社試算）

FIT Case-1	初期費用 (千円)	初期費用単価 (万円/KW)	LTV (%)	EIRR 15年 (%)
40円/kWh 15年	400,000	40	50	0.8
			67	0.5
	350,000	35	50	3.5
			67	4.7
	300,000	30	50	6.7
			67	9.4
	250,000	25	50	10.8
			67	15.3

FIT Case-2	初期費用 (千円)	初期費用単価 (万円/KW)	LTV (%)	EIRR 20年 (%)
40円/kWh 20年	400,000	40	50	4.6
			67	5.5
	350,000	35	50	6.7
			67	8.5
	300,000	30	50	9.4
			67	12.1
	250,000	25	50	12.8
			67	17.1

(参考) 「再生可能エネルギー信託」の可能性

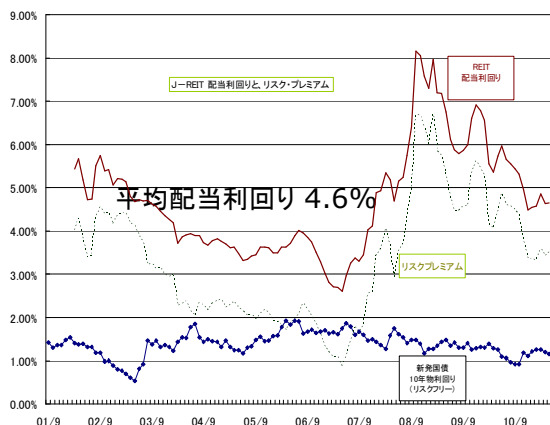


【J-REIT時価総額】

2007年5月時価総額 6.7兆円

2011年3月時価総額 3.5兆円 (総資産額:7兆9,422億円)

太陽光発電で全エネルギー量の10%を発電しようとするると18GW(1800万KW)の投資が必要。
1MWを約3億円で建設すると仮定すると、約5.5兆円規模の投融資が必要。



項目	内容
(1)運用会社等の内容	<ul style="list-style-type: none"> 運用資産の総額に占める不動産等の比率...70%以上 運用資産等の総額に占める不動産等、不動産関連資産及び流動資産等の合計額の比率...95%以上
(2)財務内容等	<ul style="list-style-type: none"> 純資産総額...10億円以上 資産総額...50億円以上 一口当たりの純資産総額...5万円以上
(3)上場投資口数	<ul style="list-style-type: none"> 4,000口数以上運用
(4)投資主の分布状況	<ul style="list-style-type: none"> 投資主が1,000人以上
(5)大口投資主(上位10位)の所有口数	<ul style="list-style-type: none"> 上場投資口数の75%以下
(6)運用体制等	<ul style="list-style-type: none"> 不動産投資信託証券に関する情報の開示を適正に行うことができる状況にあること 資産の運用等を健全に行うことができる状況にあること 金銭の分配又は収益の分配が上場後継続して行われる見込みのあること

「太陽光発電所」という資産は、系統接続が成されてキャッシュフロー生み出せば、FITを通じて電力会社(送配電会社)の信用力と同等とみなされると仮定すれば、「不動産信託」の利回りよりも低下することが予想される。

参考:J-REIT 平成16年10月 不動産の定義の拡大:特定の不動産に付随する商標権、温泉権その他資産であって、当該不動産と併せて取得することが適当と東証が認めるものは、不動産とみなす

資料出典:J-REITの上場制度について、東京証券取引所 平成22年11月22日

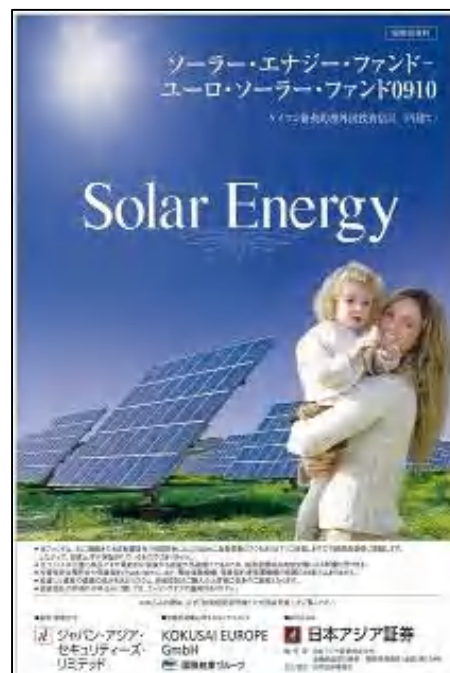
(参考) 欧州での事例



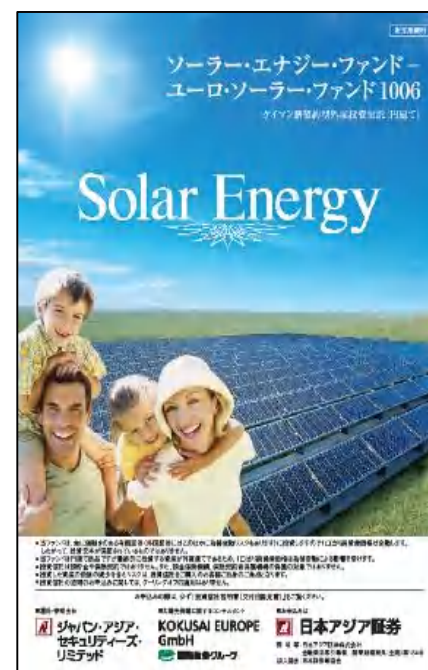
日本アジアグループのユナイテッド投信が組成. 国際欧州+Geosolが投資運用アドバイザーとして投資の「川上」から技術面を管理、孫会社でOperation & Managementを行っている。

2009年9月 ユーロソーラー 第1号ファンド

2010年5月 ユーロソーラー 第2号ファンド



(第1号)

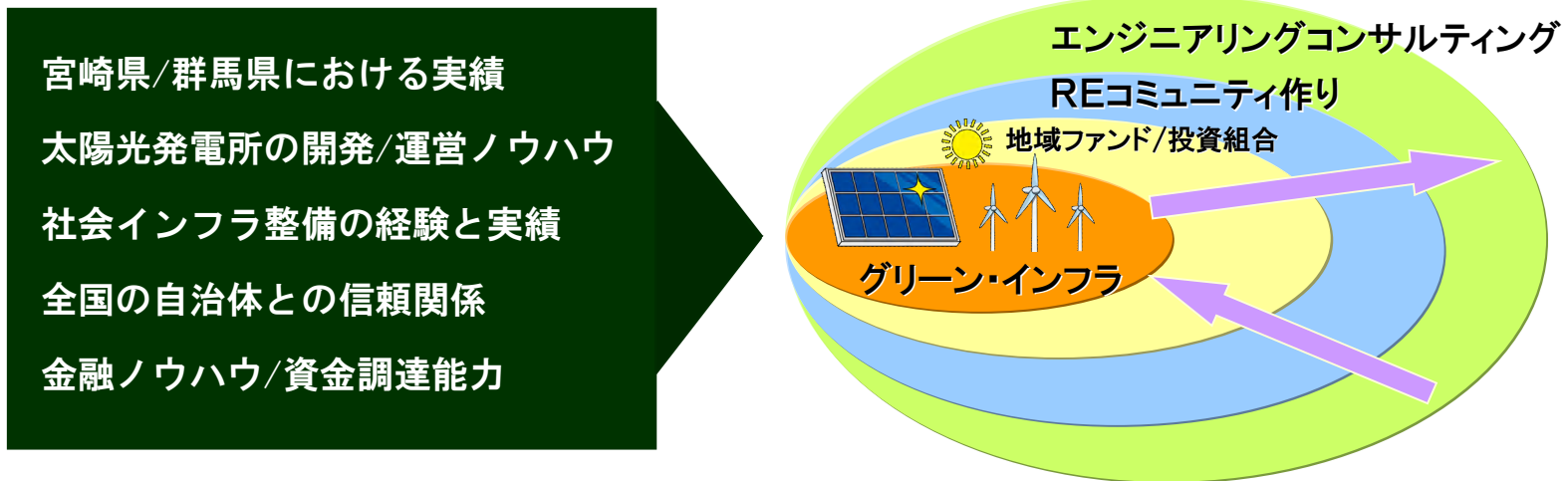


(第2号)

JAGグループの優位性と収入の可能性



再生可能エネルギー(“RE”) 事業に必要な能力、経験を有し、それに止まることなくREコミュニティ形成へと発展させられる能力は「オンリー・ワン」



<グループ目標>

- ✓ 今後3~4年の市場規模； $183\text{GW} \times 10\% \times 3\text{億円} = 5.5\text{兆円}$ (=18.3GW)
注) 全エネルギー中、再生可能エネルギーの代替率(仮定)
- ✓ 5%の市場占有率を目標に発電所の開発・投資、資金調達を行いたい。
- ✓ これらの開発・投資の川上~川下まですべての工程(コンサルティング、用地選定、CM,PM, 接続交渉、資金調達、O&M,そして、アセットマネジメント等)に係る能力をフルに生かし、プロジェクト総額の3.5%~5%の収入獲得を目指したい。

【 注意事項 】

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知置きください。

《お問い合わせ先》

日本アジアグループ株式会社 経営企画部 IR担当

TEL : 03-3211-8868 (代表) FAX : 03-3211-8109

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <http://www.japanasiagroup.jp/>